

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第107期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	37,838,762	44,116,310	41,637,736	38,083,043	39,247,369
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,163,875	2,011,113	137,634	155,617	126,550
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	738,533	885,580	75,842	327,225	252,407
包括利益 (千円)	-	851,510	385,424	30,214	478,425
純資産額 (千円)	13,950,007	14,801,284	15,186,486	15,156,014	15,489,213
総資産額 (千円)	59,101,979	58,913,284	58,534,009	55,382,073	57,656,450
1株当たり純資産額 (円)	208.33	221.05	226.81	226.36	231.34
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	11.03	13.23	1.13	4.89	3.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	25.1	25.9	27.4	26.9
自己資本利益率 (%)	5.2	6.2	0.5	2.2	1.6
株価収益率 (倍)	-	11.3	-	-	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,103,085	3,447,620	658,285	254,806	2,592,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,158,570	498,172	1,415,943	1,246,813	1,146,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,703,855	2,377,702	560,036	462,244	185,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,335,023	6,882,788	5,349,299	3,952,968	5,248,816
従業員数 (名)	851 (83)	804 (74)	788 (73)	755 (79)	755 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第103期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第103期、第105期及び第106期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	30,792,888	36,444,848	34,192,131	30,790,161	31,541,775
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,367,611	1,726,605	251,948	419,121	46,006
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	922,600	828,803	379,150	503,796	246,529
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	13,237,178	14,032,439	14,190,267	13,814,502	14,079,894
総資産額 (千円)	51,157,580	51,271,297	50,974,540	48,049,761	50,134,157
1株当たり純資産額 (円)	197.69	209.57	211.93	206.32	210.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	13.78	12.38	5.66	7.52	3.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	27.4	27.8	28.8	28.1
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	2.7	3.6	1.8
株価収益率 (倍)	-	12.0	-	-	35.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	544 (36)	512 (30)	493 (33)	463 (41)	456 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期及び第107期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第103期、第105期及び第106期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第103期、第105期及び第106期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数の () は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

2【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場（現 板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所（現 東京証券取引所）に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社（現 日金スチール株式会社 連結子会社）設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社（現 日金電磁工業株式会社 連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社 連結子会社）設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社 連結子会社）設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成元年3月	シンガポールに NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.（現 連結子会社）設立
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成7年12月	タイに NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.（現 連結子会社）設立
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノックス株式会社（現 連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖
平成24年8月	マレーシアに NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.（現 連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) みがき帯鋼事業

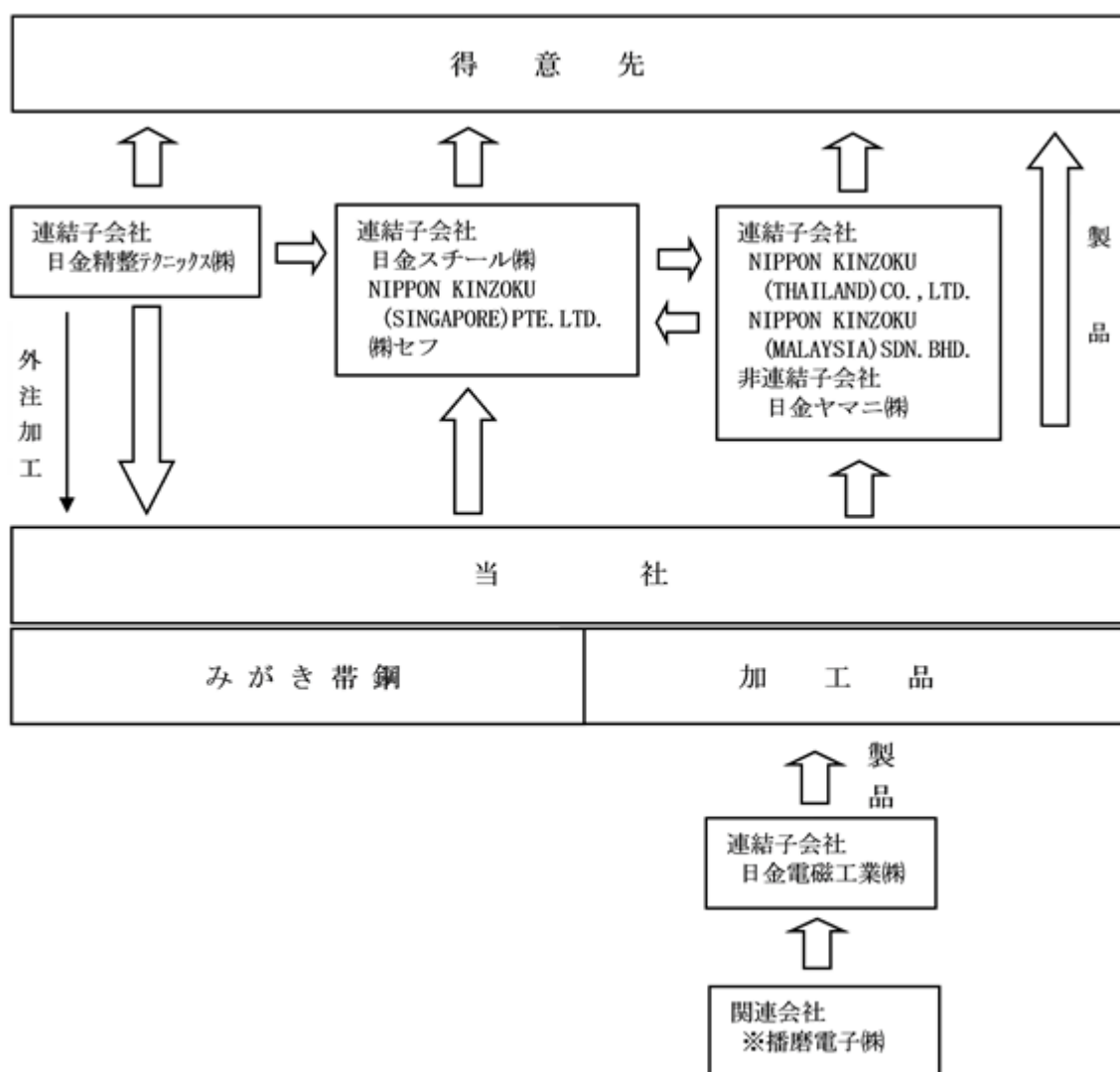
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD. 及び NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. 並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを經由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱ (注)2,5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をしてお ります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 16,219,492 (2) 143,909 (3) 97,405 (4) 1,072,931 (5) 6,021,713
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
日金精整テクニクス㈱ (注)4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事 業	100 (2.8)	-	役員の兼務等 当社の役員2名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸をし ております。 資金援助はありません。	-
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD. (注)4	シンガポ ール ウッドラ ンズ	千シンガ ポール ドル 2,000	みがき 帯鋼事 業	100 (30)	-	役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員4名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. (注)4	タイランド アユタヤ 県 ウタイ郡	千タイ バーツ 116,000	みがき 帯鋼事 業	100 (7.073)	-	役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	-
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレ-シア ジョホ-ル 州	千 リンギット 5,500	みがき 帯鋼事 業	100	-	役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-
(持分法適用関連会社) 播磨電子(株)	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	-	役員の兼務等 当社の従業員1名が当該関連会社 の役員を兼務しております。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしておりま す。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	515(63)
加工品事業	177(18)
全社(共通)	63(9)
合計	755(90)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456 (42)	42.2	21.3	5,871,850

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	284(29)
加工品事業	109(4)
全社(共通)	63(9)
合計	456(42)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
 平成26年3月31日現在の組合員数は290名であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国において、国やエリア別の景気に差異がみられ、新興国全体としてはやや鈍化したものの、欧州景気に回復の兆しがあり、米国の景気回復も堅調に推移しました。国内経済は政府の積極的な金融・政策政策などによる円高修正と株価の回復を背景に、企業業績の改善がみられ個人消費も堅調に推移しました。また、年度末にかけ、消費税増税前の駆け込み需要や、2020年東京五輪開催決定による首都圏不動産市況回復など関連市場における需要も上向いております。

ステンレス業界においても、国内は景気回復を背景に、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要なども加わり、自動車、電機、建材、ガス石油器具向けなど広い範囲で需要が回復傾向にあります。輸出は円高修正により改善の兆しがあるものの、国際的な供給過剰による競争激化と市況低迷が継続しており、依然厳しい受注環境にあります。また、経営環境においては、円安や原発問題などによるエネルギー価格上昇など、原材料や副資材のコストアップにより収益が圧迫される状況にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新鋭設備導入・新技術開発による差別化製品について、自動車用途をはじめとした主力市場で拡販を進め、また、既存設備改善・合理化設備導入による省人化と費用削減を推進し、その効果は当第4四半期を中心に業績に反映され通期での売上高及び収益を大きく改善するに至りました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ11億6千4百万円(3.1%)増収の392億4千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ3億3千7百万円(296.3%)増益の4億5千1百万円、経常利益は2億8千2百万円増益の1億2千6百万円となり、当期純利益は5億7千9百万円増益の2億5千2百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、新興国ステンレスメーカーの当社市場参入による競争激化が続くなか、品質とVAに対する競争力を強化した新製品主体のソリューション営業を国内外で展開いたしました。日系及び外資系自動車メーカー向けの自動車外装用ステンレスなど、差別化製品の拡販により輸出を大きく伸ばし、また国内市場においてもシェアアップにより販売を拡大いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては主力の自動車向け及び刃物関連の受注が、消費税増税前の駆け込み需要もあり、好調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン向け新機種用途での受注獲得により、好調に推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べて7億8千万円(2.5%)増収の316億2千7百万円となり、営業利益では、前期と比べて1億4千8百万円(26.2%)増益の7億1千6百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、新事業を中心に積極的な新鋭設備の導入と全数全長保証体制の確立をはかり、本格的量産化を開始した高精度異形鋼や小径厚肉管など自動車用途を主体とし、計測機器、エネルギー関連、更に建築部材の型鋼製品の販売も堅調に推移しております。また、タイ王国に増設した加工品工場では新製品の量産体制が確立され拡大しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べて3億8千3百万円(5.3%)増収の76億1千9百万円となり、営業利益では、前期と比べて1億9百万円(19.7%)増益の6億6千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、14億4千6百万円の収入（前期9億9千2百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、12億6千万円の収入（前期14億5千4百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は12億9千5百万円（32.8%）の増加となり、当連結会計年度末には52億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9千2百万円の収入（前期2億5千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億6千7百万円の利益（前期1億6千2百万円の損失）、減価償却費が13億4千9百万円（前期13億4千9百万円）であり、たな卸資産の減少により1億3千9百万円の収入（前期7千3百万円の収入）、仕入債務の増加により21億4百万円の収入（前期24億8千6百万円の支出）があった一方、売上債権の増加により7億6千2百万円の支出（前期14億2千2百万円の収入）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億4千6百万円の支出（前期12億4千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億9千9百万円（前期13億5千8百万円）、投資有価証券の売却による収入2億7千2百万円（前期3千万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の支出（前期4億6千2百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額1億8千4百万円の収入（前期10億1千万円の支出）があったものの、長期借入金の純減額2億8千4百万円の支出（前期6億2千8百万円の収入）があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	24,520,658	0.8
加工品事業	6,488,844	7.5
合計	31,009,503	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	32,879,027	7.4	3,821,974	48.7
加工品事業	7,708,862	7.6	692,126	14.8
合計	40,587,862	7.4	4,514,100	42.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	31,627,624	2.5
加工品事業	7,619,745	5.3
合計	39,247,369	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3ヵ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社では、「日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」を企業理念とし、この理念のもと、平成23年度からは、「たゆまざる革新と価値創造で、揺るぎない収益基盤を確立する」をビジョンとし、

高収益体質の基盤確立

差別化商品の開発力強化

グローバル社会への対応力強化

ビジョン共有による強固な連結経営

を基本方針とする第8次中期経営計画(平成23年4月～平成26年3月)を策定し実行いたしました。

計画1年目(平成23年度)は、「種まき期」と位置づけ、1)リサーチ、2)テクノロジー、3)プレゼンテーションを主体に活動いたしました。

計画2年目(平成24年度)は、「成長期」と位置づけ、1)事業継続のための危機管理、2)企業競争力の強化、3)グローバル化の推進をキーワードとして変革期への取組みを実行してまいりました。

計画3年目(平成25年度)には、当社の原点である1)営業力、2)技術力、3)現場力にフォーカスして成長期の後れを挽回すべく活動いたしました。

平成26年度からは新たに策定した第9次中期経営計画(平成26年4月～平成29年3月)を実行してまいります。

今後も当社におきましては、中長期的視点に立ち、企業価値の拡大を目指してまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われま。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策(買収防衛策)を平成19年3月7日開催の取締役会にて導入し、直近では、平成25年6月27日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を平成28年6月に開催予定の定時株主総会まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成25年5月24日付にて「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。(URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が16.6%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1)予期しない法律または税制の変更、2)不利な政治または経済要因、3)テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額2億9千6百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。特にお客様のニーズを把握し、それに対応したモノ作りに力を入れております。

また、技術研究所では将来を見据えた基礎研究と各工場での新商品化の支援を行っており、新商品開発、事業化への展開を促進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しましては、箔材・薄物材の形状改善、矯正技術、機能性を有した意匠及び新機能意匠材の開発を更に進めております。また、新開発商品として外装光モールの新鋼種開発、L・Core材（接触抵抗低減材）を開発し、お客様での評価を得ております。

また、珪素鋼関係の開発では珪素鋼材の特性改善と平坦度の改善等を行っております。

マグネシウム合金帯に関しましては、生産コストの低減、塗装など後工程の品質改善及び高機能携帯電話（スマートフォン用内部シャーシ部材）の開発、半田リフロー・パレット材の開発、難燃性マグネシウム合金材等の研究・開発を行っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は1億5千7百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、異形鋼（異形断面形鋼）製品、フォーミング製品（冷間ロール成形）、精密細管などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では自動車用途の異形鋼を主体に研究開発を行っております。これらの異形鋼製品はお客様の工程を削減し環境にも配慮された商品として、多くの分野で商品化されております。ステンレス精密細管においては、製造設備の自動化、厚肉パイプの開発、溶接状態のモニタリングなど不具合検出方法の確立、自動車内燃機関向け精密管の開発等、各方面で商品化の拡大を図っております。また、加工品の各工場では、製品の全数・全長保証に対する自動検査システムを構築しており、お客様からの高い信頼を得ております。

加工品事業に係る研究開発費は1億3千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、欧州景気減速や尖閣問題による中国での日本製品不買運動などの影響があった前連結会計年度と比べ11億6千4百万円(3.1%)増収の392億4千7百万円となりました。

みがき帯鋼部門の売上げは、前連結会計年度と比べ7億8千万円(2.5%)増収の316億2千7百万円となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯の売上高は、前第4四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)を底として、欧米および国内の景気回復を背景に、自動車外装用ステンレスの販売を中心に当第4四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)において大きく回復いたしました。同様にみがき特殊帯鋼につきましては自動車向け需要の増加により、また、マグネシウム合金帯につきましては携帯端末等の新規用途向けの増加により、それぞれ売上げを伸ばしました。

加工品部門の売上高は、高精度異形鋼や小径厚肉管自動車用途を主体に売上を伸ばし、前連結会計年度と比べ3億8千3百万円(5.3%)増収の76億1千9百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ10億3千万円(3.1%)増加の339億1千6百万円となりました。売上原価率は、徹底した製造費用の削減と生産数量の増加による製造原価の低下により、当上半期の87.3%から当下半期には85.6%まで改善し、通期としましては前連結会計年度と同率の86.4%となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ1億3千3百万円増益の53億3千1百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と同率の13.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、徹底した費用削減活動により販売費は微増にとどめ、一般管理費は大きく削減し、前連結会計年度と比べ2億3百万円減少の48億7千9百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ3億3千7百万円増益の4億5千1百万円となり、売上高営業利益率は0.3%から0.9ポイント上昇し1.2%となりました。

営業外損益は純額で3億2千5百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ5千5百万円の損失増となりました。これは主に前連結会計年度と比べ支払利息が2千1百万円減少したものの、為替差損益が前連結会計年度は3千9百万円の差益の発生であったのに対し、当連結会計年度は2千4百万円の差損に転じたこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べ2億8千2百万円改善し1億2千6百万円の利益となり、売上高経常利益率は0.3%となりました。

特別損益は純額で3億4千万円の利益となり、前連結会計年度と比べ3億4千7百万円の改善となりました。これは主に、当連結会計年度にて、投資有価証券売却益が3億5千万円発生し、固定資産除却損が2千3百万円減少したこと等によるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度と比べ6億2千9百万円改善し4億6千7百万円の利益となり、売上高税金等調整前純利益率は1.2%となりました。

当期純損益につきましても、前連結会計年度と比べ5億7千9百万円改善し2億5千2百万円の利益となり、売上高当期純利益率は0.6%となりました。

また、1株当たり当期純損益は前連結会計年度の4.89円の損失から8.66円増加し、3.77円の利益となっております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22億7千4百万円増加の576億5千6百万円となりました。流動資産は、24億2千1百万円増加の258億8千9百万円となりました。現金及び預金は、当下半期に業績が大きく改善したこと、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる未決済の受取手形（7億9千8百万円）が決済されたこと、投資有価証券の売却があったこと等により12億9千8百万円増加しております。受取手形及び売掛金は、欧州景気減速、尖閣問題による中国での日本製品不買運動などの影響が大きかった前第4四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）から売上高は当下半期に大きく改善し8億3千8百万円増加いたしました。固定資産は、1億4千6百万円減少の317億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産は設備投資額が13億3千5百万円であったことに対し、減価償却実施額が12億6千9百万円であったこと等により8千4百万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したこと等により5千2百万円増加したものの、長期の繰延税金資産が3億3千万円減少（短期の繰延税金資産は1億1千1百万円増加し、繰延税金資産は合計で2億1千9百万円減少）したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億4千1百万円増加の421億6千7百万円となりました。流動負債は16億3千2百万円増加の254億1千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億3千万円増加し、短期借入金が4億1千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億8百万円増加の167億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億1千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億3千3百万円増加の154億8千9百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が増加したことにより2億5千2百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額は、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円増加し、円安の進行により為替換算調整勘定が1億5千2百万円増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が1億4千4百万円のマイナスであったこと等により、8千1百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ総資産が大きく増加したことにより、27.4%から0.5ポイント低下し26.9%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比べ226.36円から4.98円増加し231.34円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億9千2百万円（前期2億5千4百万円）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の4億6千7百万円（前期1億6千2百万円の損失）、減価償却費の13億4千9百万円（前期13億4千9百万円）であったことに加え、仕入債務の増加による21億4百万円の収入（前期24億8千6百万円の支出）があった一方、売上債権の増加による7億6千2百万円の支出（前期14億2千2百万円の収入）があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億4千6百万円（前期12億4千6百万円）の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億9千9百万円（前期13億5千8百万円）であった一方、投資有価証券の売却による収入2億7千2百万円（前期3千万円）等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円（前期4億6千2百万円）の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額1億8千4百万円による収入があったものの、長期借入金の純減額2億8千4百万円であったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円（32.8%）増加の52億4千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は13億3千5百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に5億7千5百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、品質向上のための自動検査装置及び省人化設備等に6億2千2百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯・みがき 特殊帯鋼 製造設備	1,672,624	4,762,906	10,149,030 (78.4)	175,170	16,759,732	237
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	283,926	5,792	142,544 (3.4)	385	432,649	-
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	367,862	564,597	1,132,991 (31.6)	15,437	2,080,888	47
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・プレス製品 製造設備	552,490	352,635	488,027 (175.1)	32,549	1,425,703	41
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務	-	729,724	-	2,369,000 (0.5)	164,196	3,262,920	131

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	522	2,071	103,510 (0.5)	23	106,126	5
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県さくら市)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	31,292	4,318	201,710 (15.9)	1,717	239,038	10
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	みがき帯鋼	倉庫及び賃 貸施設	4,993	262	927,289 (11.1)	-	932,546	11
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	加工品	電磁製品製 造設備	68,893	11,243	256,634 (1.9)	10,160	346,932	45

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	110,537	112,756	62,659 (10.0)	25,453	311,408	33
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	加工品	建築部材製 造設備	135,011	95,303	- (-)	25,875	256,191	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	情報系サーバ システム	1式	平成26年3月～ 平成33年3月	17,436	122,052

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	970,000	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	生産能力の 増加はない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日	-	67,000,000	-	6,857,000	1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、損失処理に伴う取崩額であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	30	158	49	2	6,160	6,427	-
所有株式数(単元)	0	10,907	2,389	22,019	1,617	2	29,926	66,860	140,000
所有株式数の割合 (%)	0	16.31	3.57	32.93	2.42	0.00	44.77	100.00	-

(注) 1 自己株式47,064株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,000株(うち名義書換失念株9,000株)は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	3,444	5.14
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,601	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,437	2.14
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	904	1.35
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	900	1.34
計	-	25,618	38.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,601千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,437千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,813,000	66,813	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,813	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	47,000	-	47,000	0.07
計	-	47,000	-	47,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,296	296
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	47,064	-	47,064	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の経済情勢が先行き不透明な要素も多いことを踏まえて、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただき所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	217	190	203	152	177
最低(円)	113	80	122	98	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	157	139	143	174	135	139
最低(円)	132	126	129	136	119	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注)2	230
専務取締役	管理部門長	泉 正樹	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社鋼帯事業本部副本部長 当社取締役に就任 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部管掌 当社鋼帯製造部門長 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社常務取締役に就任 当社鋼帯事業本部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社管理部門長 当社鋼帯事業本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 当社管理部門長 現在に至る	(注)2	89
専務取締役	鋼帯事業本部長 鋼帯事業本部 購買部門長	安武 雄二	昭和25年6月7日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年4月	当社入社 当社鋼帯製造部門長 当社取締役に就任 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社情報システムセンター管掌 当社加工品事業本部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る 当社鋼帯事業本部購買部門長 現在に至る	(注)2	78
専務取締役	技術部門長 新事業推進部 門長	山崎 一正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社主幹研究員 同社技術開発本部長古屋技術研究部長 同社技術開発本部技術開発企画部長 当社入社 当社技術部門副部門長兼技術部門技術 研究所長 当社取締役に就任 当社営業開発部門長 当社常務取締役に就任 当社マグネ事業部管掌 当社新事業推進部門長 現在に至る 当社新事業推進部門新事業推進部長 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社技術部門長 現在に至る	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鋼帯事業本部 副本部長 鋼帯事業本部 鋼帯製造部門 長 鋼帯事業本部 鋼帯管理部長	鈴木 卓	昭和26年 8月10日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成21年 1月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成25年 4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐 阜工場長 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品製造部門長 当社加工品事業本部加工品営業部門長 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社加工品事業本部加工品営業開発部 長 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門長 現在に至る 当社鋼帯事業本部鋼帯管理部長 現在に至る	(注) 2	28
常務取締役	加工品事業本 部長	根本 恵央	昭和28年 1月25日生	昭和53年 2月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐 阜工場長 当社加工品事業本部加工品製造部門福 島工場長 当社営業開発部門加工品営業開発部長 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 当社常務執行役員 当社管理部門長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社加工品事業本部長 現在に至る	(注) 2	27
常務取締役	管理部門 副部門長 管理部門 総務部長	下川 康志	昭和32年 1月29日生	昭和55年 3月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成26年 6月	当社入社 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門東京支 店長 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門副部門 長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理部門副部門長 現在に至る 当社管理部門総務部長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		笠原 昭彦	昭和29年10月28日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年4月 当社マグネ事業部長 平成21年4月 当社技術部門副部門長 平成21年4月 当社技術部門技術研究所長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社営業開発部門副部門長 平成24年4月 当社常務執行役員 現在に至る 平成25年4月 当社新事業推進部門副部門長 平成26年4月 当社常勤監査役付 現在に至る	(注) 4	4
監査役		三島 清隆	昭和37年3月9日生	昭和60年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年7月 同社ステンレス事業統合準備班企画グループマネジャー 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス株式会社企画部企画グループリーダー 平成20年4月 同社営業本部自動車鋼材営業部長 平成24年4月 同社企画部長 現在に至る 平成24年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 3	-
監査役		山田 潤二	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年4月 同行飯田橋支店長 平成13年6月 同行執行役員名古屋支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員(同行は平成17年1月で退社) 平成17年6月 大成建設株式会社常務役員 平成22年4月 同社専務執行役員 (同社は平成26年3月で退社) 平成25年6月 ゼビオ株式会社社外取締役 現在に至る 平成26年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 4	-
計						529

- (注) 1 監査役三島清隆及び山田潤二の2氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築（競争力・収益性の向上）を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

このような体制が整っておりますことから、社外取締役に關しましては即座に必要であるとは考えておりません。しかしながら、当社を取り巻く環境の変化などで選任の必要性が生じた場合に備え、より適切な候補者を選べるように定款上で社外取締役との損害賠償責任限定契約締結を可能にする手当をしております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

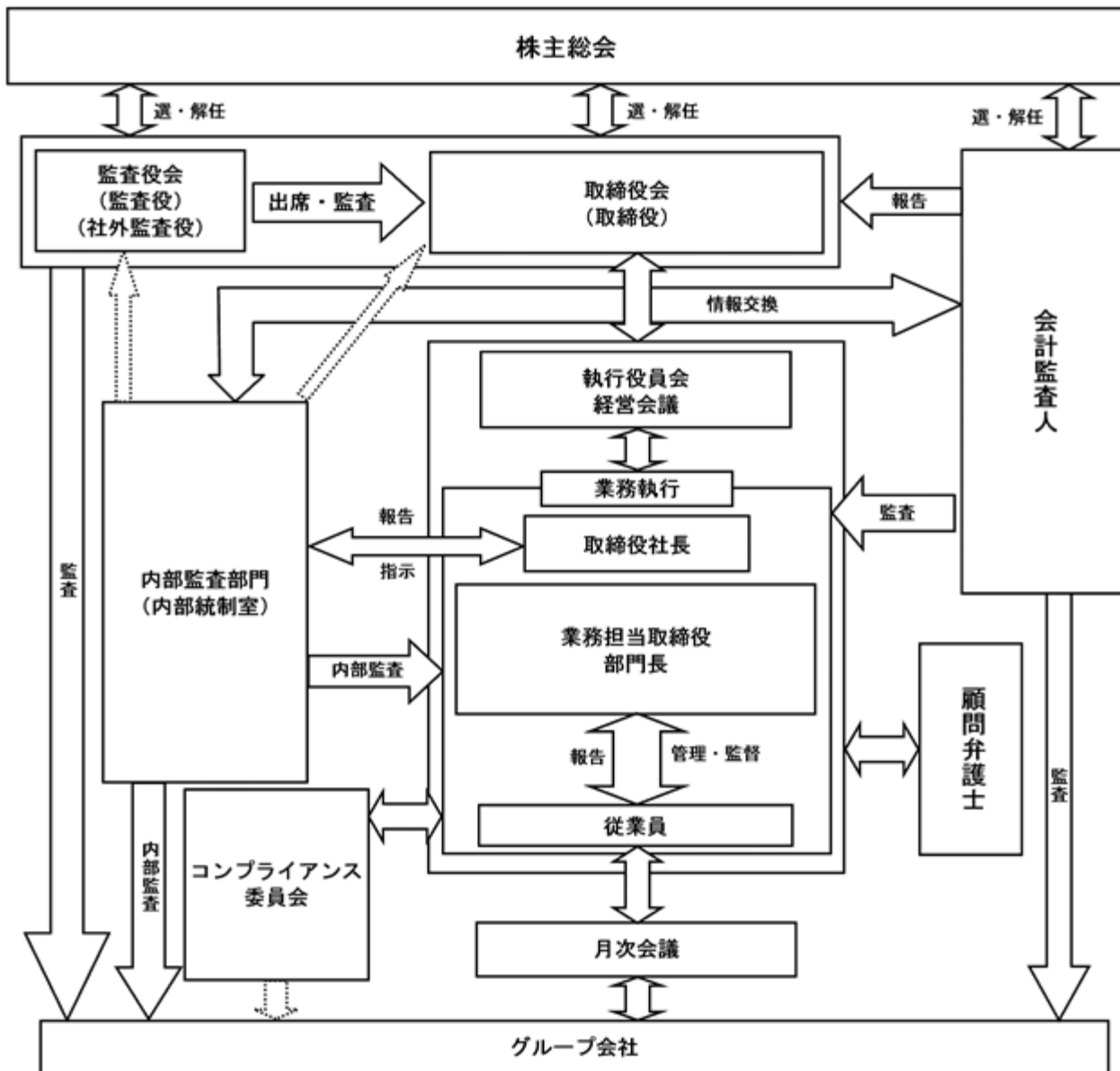
1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針
 - ・取締役会は取締役の職務を 取締役会にて執行を報告すべき事項、 稟議により処理すべき事項、 前両者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。
 - に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
 - に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
 - に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、及び に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針
 - 1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。
 - 2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。
 - 2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。
 - 2) 各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。
 - 3) 各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 当社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。
 - 2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
 - 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - 内部監査部門の活動状況
 - 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室）が、業務プロセスの妥当性及び業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（1名以上）を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

現在社外監査役の三島清隆氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的關係につきまして、同社は当社の株式を平成26年3月31日現在で8,725千株（出資比率13.0%）所有する筆頭株主であります。なお、三島氏と当社とは特別の利害關係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日鐵住金株式会社に対し出資はしていません。同社と当社の人的關係としましては、同社親会社である新日鐵住金株式会社出身の取締役が1名おります。

三島氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有しており、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報を有しており、取締役会及び監査役会において、適宜意見を述べられ、企業統治の充実に協力いただいております。

社外監査役の山田潤二氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）出身です。同社と当社は特別の人的關係はありません。資本的關係につきましては、平成26年3月31日現在で、当社は同社の株式を770千株（出資比率0.0%）所有し、同社は傘下の株式会社みずほ銀行を通じて、当社の株式を1,000千株（出資比率1.5%）所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社（主に株式会社みずほ銀行）と通常の銀行取引を行っておりますが、特別の利害關係はありません。

山田氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有されているため、同氏には、同氏の前任である石橋國興前監査役同様、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実にへの不断の取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

社外取締役ににつきましては、現在該当者はおりません。適正な企業統治と効率的な経営の観点から「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	129,450	129,450	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,700	11,700	-	-	-	1
社外役員	6,270	6,270	-	-	-	2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,696,875千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	1,040	256,568	取引関係の強化
T P R(株)	153,000	210,069	株式の安定化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (注)1	92,198	175,452	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	160,615	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	160,357	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	127,050	148,902	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株) (注)2	134,000	98,892	取引関係の強化
NKSJホールディングス(株)	41,553	85,890	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	48,924	取引関係の強化
(株)バイオラックス	16,500	41,992	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	41,390	取引関係の強化
日鐵商事(株)	125,000	38,625	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	30,680	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	26,130	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	22,652	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	21,516	取引関係の強化
(株)アドバネクス	213,487	19,213	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	15,311	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	10,000	10,590	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	9,807	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	17,000	9,469	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	6,895	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,488	株式の安定化
豊田通商(株)	852	2,079	取引関係の強化
(株)不二越	5,000	1,875	取引関係の強化
(株)モリタホールディングス	1,996	1,636	取引関係の強化
東海ゴム工業(株)	1,333	1,452	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,340	取引関係の強化

(注) 1 JFE商事(株)は、平成24年10月1日をもってジェイ エフ イー ホールディングス(株)を存続会社とした吸収合併(合併比率1:0.286)により消滅しております。これにより、同日付でジェイ エフ イー ホールディングス(株)の株式55,221株が割り当てられております。

(注) 2 日新製鋼(株)と日本金属工業(株)は平成24年10月1日をもって、経営統合を行い、新たに日新製鋼ホールディングス(株)を設立しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション (注)1	104,000	384,800	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	189,280	株式の安定化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	179,878	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	770,951	158,044	取引関係の強化
日新製鋼ホールディングス(株)	134,000	123,280	取引関係の強化
NKSJホールディングス(株)	41,553	105,295	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	84,500	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	75,802	取引関係の強化
(株)バイオラックス	16,500	61,578	取引関係の強化
日鉄住金物産(株) (注)2	125,000	45,375	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	125,047	33,637	取引関係の強化
(株)アドバネクス	213,487	30,315	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	26,955	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	23,075	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	22,110	取引関係の強化
岡谷鋼機(株)	10,000	12,740	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	12,197	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	11,282	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	17,000	9,690	取引関係の強化
トソー(株)	16,900	8,314	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,983	株式の安定化
(株)不二越	5,000	3,225	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	2,130	取引関係の強化
(株)モリタホールディングス	1,996	1,726	取引関係の強化
(株)サンコー	5,000	1,490	取引関係の強化
東海ゴム工業(株)	1,333	1,370	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	50	61	取引関係の強化

(注) 1 (株)パイロットコーポレーションは、平成25年6月30日に1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。これにより、同日付で株式102,960株が割り当てられております。

(注) 2 日鐵商事(株)と住金物産(株)は、平成25年10月1日をもって合併し、新たに日鉄住金物産(株)を設立しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：杉田 純

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

業務執行社員：増田 涼恵

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028,443	5,326,766
受取手形及び売掛金	6 10,023,843	10,862,700
商品及び製品	3,995,411	3,540,697
仕掛品	3,700,213	4,100,973
原材料及び貯蔵品	1,127,244	1,158,286
繰延税金資産	323,730	434,862
その他	330,730	526,722
貸倒引当金	61,299	61,546
流動資産合計	23,468,318	25,889,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 4,112,324	2, 3 4,041,293
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 5,649,043	2, 3 5,991,140
土地	3, 5 16,454,738	3, 5 16,462,350
建設仮勘定	1,499,024	1,187,627
その他（純額）	2, 3 368,603	2, 3 485,383
有形固定資産合計	28,083,733	28,167,795
無形固定資産	154,448	143,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,201,659	1 2,253,763
長期貸付金	17,697	19,780
繰延税金資産	1,252,257	921,856
その他	254,961	299,174
貸倒引当金	51,002	38,564
投資その他の資産合計	3,675,572	3,456,010
固定資産合計	31,913,755	31,766,986
資産合計	55,382,073	57,656,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948,590	6,116,662
短期借入金	3,119,753,368	3,115,564,540
リース債務	72,605	84,536
未払法人税等	95,601	88,139
賞与引当金	256,459	248,584
その他	1,935,239	1,751,697
流動負債合計	23,783,865	25,416,160
固定負債		
長期借入金	3,113,362,257	3,116,727,727
リース債務	137,575	262,817
繰延税金負債	88,100	88,746
再評価に係る繰延税金負債	5,353,526	5,353,526
退職給付引当金	1,269,053	-
退職給付に係る負債	-	1,145,922
資産除去債務	32,337	32,923
その他	19,344	14,413
固定負債合計	16,442,194	16,751,076
負債合計	40,226,059	42,167,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,493,394	1,745,802
自己株式	8,734	9,031
株主資本合計	9,328,010	9,580,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,131	584,880
繰延ヘッジ損益	3,431	-
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
為替換算調整勘定	41,576	111,259
退職給付に係る調整累計額	-	144,929
その他の包括利益累計額合計	5,828,003	5,909,090
純資産合計	15,156,014	15,489,213
負債純資産合計	55,382,073	57,656,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,083,043	39,247,369
売上原価	4 32,885,631	4 33,916,014
売上総利益	5,197,411	5,331,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	944,230	983,844
役員報酬及び給料手当	2,201,878	2,087,865
賞与引当金繰入額	78,546	73,971
退職給付費用	154,446	117,251
減価償却費	228,891	194,140
貸倒引当金繰入額	46,171	6,841
その他	1,521,603	1,429,381
販売費及び一般管理費合計	1 5,083,425	1 4,879,613
営業利益	113,986	451,741
営業外収益		
受取利息	2,544	2,331
受取配当金	50,401	48,567
受取賃貸料	64,267	124,268
スクラップ売却収入	49,835	60,953
為替差益	39,881	-
その他	54,879	29,572
営業外収益合計	261,809	265,694
営業外費用		
支払利息	235,704	214,170
賃貸費用	11,763	69,247
退職給付費用	257,319	257,319
その他	26,626	50,149
営業外費用合計	531,414	590,885
経常利益又は経常損失()	155,617	126,550
特別利益		
固定資産売却益	2 9,253	2 5,062
投資有価証券売却益	27,410	350,021
その他	-	1,463
特別利益合計	36,664	356,547
特別損失		
固定資産除却損	3 37,836	3 14,118
投資有価証券評価損	2,841	-
会員権評価損	2,880	1,618
特別損失合計	43,557	15,736
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	162,511	467,361
法人税、住民税及び事業税	112,094	83,589
法人税等調整額	52,619	131,363
法人税等合計	164,713	214,953
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	327,225	252,407
当期純利益又は当期純損失()	327,225	252,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失()	327,225	252,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,733	69,749
繰延ヘッジ損益	6,643	3,431
為替換算調整勘定	129,634	152,836
その他の包括利益合計	1 297,011	1 226,017
包括利益	30,214	478,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,214	478,425
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	1,820,620	8,477	9,655,494
当期変動額					
当期純損失（ ）			327,225		327,225
自己株式の取得				257	257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	327,225	257	327,483
当期末残高	6,857,000	986,351	1,493,394	8,734	9,328,010

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	354,397	10,074	5,357,880	171,210	-	5,530,992	15,186,486
当期変動額							
当期純損失（ ）							327,225
自己株式の取得							257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160,733	6,643		129,634		297,011	297,011
当期変動額合計	160,733	6,643	-	129,634	-	297,011	30,472
当期末残高	515,131	3,431	5,357,880	41,576	-	5,828,003	15,156,014

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	1,493,394	8,734	9,328,010
当期変動額					
当期純利益			252,407		252,407
自己株式の取得				296	296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	252,407	296	252,111
当期末残高	6,857,000	986,351	1,745,802	9,031	9,580,122

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	515,131	3,431	5,357,880	41,576	-	5,828,003	15,156,014
当期変動額							
当期純利益							252,407
自己株式の取得							296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,749	3,431		152,836	144,929	81,087	81,087
当期変動額合計	69,749	3,431	-	152,836	144,929	81,087	333,199
当期末残高	584,880	-	5,357,880	111,259	144,929	5,909,090	15,489,213

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	162,511	467,361
減価償却費	1,349,128	1,349,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,984	12,190
賞与引当金の増減額(は減少)	27,432	7,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	269,008	216,918
受取利息及び受取配当金	52,946	50,899
支払利息	235,704	214,170
有形固定資産売却損益(は益)	9,253	5,062
有形固定資産除却損	37,836	14,118
投資有価証券売却損益(は益)	27,410	350,021
投資有価証券評価損益(は益)	2,841	-
会員権評価損	2,880	1,618
売上債権の増減額(は増加)	1,422,240	762,035
たな卸資産の増減額(は増加)	73,419	139,220
仕入債務の増減額(は減少)	2,486,252	2,104,769
その他	58,689	25,185
小計	98,941	2,860,610
利息及び配当金の受取額	53,243	50,899
利息の支払額	230,238	213,026
保険金の受取額	551,812	-
災害損失の支払額	64,859	-
法人税等の支払額	154,093	105,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,806	2,592,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,358,983	1,399,222
有形固定資産の売却による収入	75,305	5,402
無形固定資産の取得による支出	10,596	8,776
投資有価証券の取得による支出	12,393	9,640
投資有価証券の売却による収入	30,935	272,226
貸付けによる支出	3,830	7,615
貸付金の回収による収入	6,568	6,145
その他	26,182	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,813	1,146,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,010,000	184,610
長期借入れによる収入	6,580,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出	5,951,096	5,984,968
リース債務の返済による支出	78,005	80,843
その他	3,143	4,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,244	185,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,921	35,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,396,330	1,295,847
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,299	3,952,968
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,952,968	1 5,248,816

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 播磨電子(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 及びNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 ... 借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金に伴う金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が1,145,922千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が144,929千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.16円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,382千円	44,036千円

2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	34,877,143千円	36,083,435千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

1. 財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,138,428千円	1,964,821千円
機械装置及び運搬具他	3,431,415千円	2,936,684千円
土地	11,519,026千円	11,519,026千円
計	17,088,870千円	16,420,533千円

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,360,000千円	4,880,000千円
長期借入金	10,200,000千円	10,720,000千円

2. 抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	121,644千円	116,707千円
土地	1,814,425千円	1,814,425千円
計	1,936,069千円	1,931,132千円

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,378,324千円	1,328,530千円
長期借入金	899,465千円	796,727千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	35,000千円	-千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,363,538千円	3,487,431千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	798,093千円	- 千円
支払手形	117,858千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	300,406千円	296,398千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具等	7,638千円	5,062千円
土地	1,614千円	- 千円
計	9,253千円	5,062千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	535千円	3,086千円
機械装置及び運搬具	33,811千円	8,911千円
その他	3,489千円	2,119千円
計	37,836千円	14,118千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	95,386千円	80,762千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236,787千円	458,242千円
組替調整額	2,063千円	350,021千円
税効果調整前	238,850千円	108,221千円
税効果額	78,117千円	38,471千円
その他有価証券評価差額金	160,733千円	69,749千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,643千円	3,431千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	129,634千円	152,836千円
その他の包括利益合計	297,011千円	226,017千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	-	-	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,883	1,885	-	44,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,885株

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	-	-	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,768	2,296	-	47,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,296株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,028,443千円	5,326,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,474千円	77,949千円
現金及び現金同等物	3,952,968千円	5,248,816千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	86,917	78,368	8,549
その他 (工具、器具及び備品等)	13,528	12,317	1,211
合計	100,446	90,685	9,761

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40,731	38,846	1,885
その他 (工具、器具及び備品等)	-	-	-
合計	40,731	38,846	1,885

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8,365	2,024
1年超	2,024	-
合計	10,389	2,024

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	70,308	8,462
減価償却費相当額	66,909	7,875
支払利息相当額	763	97

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。

・無形固定資産

主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,848	2,113
1年超	3,166	1,052
合計	5,014	3,166

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,028,443	4,028,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,023,843		
貸倒引当金（ 1 ）	31,108		
	9,992,734	9,992,734	-
(3) 投資有価証券	2,075,539	2,075,539	-
資産計	16,096,717	16,096,717	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,448,590	9,448,590	-
(2) 短期借入金	6,000,000	6,000,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	17,337,625	17,331,968	5,656
負債計	32,786,215	32,780,558	5,656
デリバティブ取引（ 2 ）	51,177	51,177	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,326,766	5,326,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,862,700		
貸倒引当金（ 1 ）	30,951		
	10,831,749	10,831,749	-
(3) 投資有価証券	2,123,990	2,123,990	-
資産計	18,282,505	18,282,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,678,662	11,678,662	-
(2) 短期借入金	6,184,610	6,184,610	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	17,052,657	17,045,914	6,742
負債計	34,915,929	34,909,187	6,742
デリバティブ取引（ 2 ）	5,952	5,952	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理をしており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	124,120	127,773
非上場転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,028,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,023,843	-	-	-
合計	14,052,286	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,326,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,862,700	-	-	-
合計	16,189,467	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,975,368	4,240,730	3,290,872	2,390,015	1,306,160	134,480
合計	11,975,368	4,240,730	3,290,872	2,390,015	1,306,160	134,480

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,184,610	-	-	-	-	-
長期借入金	5,379,930	4,430,072	3,529,215	2,445,360	1,187,360	80,720
合計	11,564,540	4,430,072	3,529,215	2,445,360	1,187,360	80,720

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	783,174	1,651,155	867,981
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	783,174	1,651,155	867,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	508,084	424,383	83,700
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	508,084	424,383	83,700
合計	1,291,258	2,075,539	784,280

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	960,823	1,864,734	903,910
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	960,823	1,864,734	903,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	270,664	259,255	11,408
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	270,664	259,255	11,408
合計	1,231,488	2,123,990	892,501

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,935	27,410	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30,935	27,410	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	419,432	350,021	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	419,432	350,021	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、2,841千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	701,095	-	47,745	47,745
計		701,095	-	47,745	47,745

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	443,383	-	5,952	5,952
計		443,383	-	5,952	5,952

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				(注) 1
	支払固定・受取変動	長期借入金	403,280	349,520	406,711
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	758,050	360,000	(注) 2

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	360,000	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	7,061,126
年金資産	4,983,112
未積立退職給付債務(+)	2,078,013
会計基準変更時差異の未処理額	514,638
未認識数理計算上の差異	305,911
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 11,589
退職給付引当金(+ + +)	1,269,053

(注)1 平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチ-ル(株)・日金精整テクノックス(株))の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,961
利息費用	134,530
期待運用収益	81,522
会計基準変更時差異の費用処理額	257,319
数理計算上の差異の費用処理額	197,234
過去勤務債務の費用処理額	(注)1 4,214
退職給付費用(+ + + + +)	765,309

(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

2.0%

期待運用収益率

2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

会計基準変更時差異の処理年数

主として15年で処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,061,126千円
勤務費用	263,718 "
利息費用	135,477 "
数理計算上の差異の発生額	12,816 "
退職給付の支払額	430,382 "
退職給付債務の期末残高	7,042,756 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,983,112千円
期待運用収益	99,662 "
数理計算上の差異の発生額	371,439 "
事業主からの拠出額	625,888 "
退職給付の支払額	183,269 "
年金資産の期末残高	5,896,833 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,716,427千円
年金資産の期末残高	5,896,833 "
	2,180,406 "
非積立型制度の退職給付債務	3,326,329 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,145,922 "
退職給付に係る負債	1,145,922千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,145,922 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	263,718千円
利息費用	135,477 "
期待運用収益	99,662 "
数理計算上の差異の費用処理額	104,859 "
過去勤務費用の費用処理額	4,214 "
会計基準変更時差異の費用処理額	257,319 "
確定給付制度に係る退職給付費用	657,497 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	7,374千円
未認識数理計算上の差異	157,570 "
会計基準変更時差異の未処理額	257,319 "
合 計	92,374 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.9 %
株式	40.7 %
現金及び預金	7.7 %
その他	18.7 %
合 計	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	2.0 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,956千円	32,570千円
退職給付引当金	421,264千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	290,848千円
投資有価証券・出資金評価損	173,047千円	161,355千円
賞与引当金	98,162千円	88,265千円
棚卸資産評価損	73,007千円	24,850千円
未払費用	14,013千円	13,269千円
未払事業税	8,567千円	8,176千円
減損損失	11,529千円	11,546千円
資産除去債務等	19,642千円	18,934千円
繰越欠損金	1,292,232千円	1,252,195千円
その他	55,437千円	73,022千円
繰延税金資産小計	2,202,862千円	1,975,035千円
評価性引当額	438,793千円	393,676千円
繰延税金資産合計	1,764,068千円	1,581,358千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	269,149千円	307,620千円
その他	7,031千円	5,765千円
繰延税金負債合計	276,181千円	313,385千円
差引：繰延税金資産の純額	1,487,887千円	1,267,972千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,533,526千円	3,533,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.3%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	-	6.1%
受取配当金等一時差異でない項目	-	1.8%
住民税均等割等	-	6.6%
評価性引当額の増減	-	9.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.6%
その他	-	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	46.0%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.3%から当連結会計年度の35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が35,708千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,846,920	7,236,122	38,083,043	-	38,083,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346,571	8,633	1,355,204	1,355,204	-
計	32,193,491	7,244,756	39,438,247	1,355,204	38,083,043
セグメント利益	567,335	556,353	1,123,688	1,009,702	113,986
セグメント資産	37,269,280	8,109,526	45,378,807	10,003,266	55,382,073
その他の項目					
減価償却費	938,466	258,655	1,197,121	152,007	1,349,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883,578	435,388	1,318,966	71,210	1,390,177

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,009,702千円には、セグメント間取引 1,355,204千円、各報告セグメントに配分していない全社費用345,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,003,266千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等824,895千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,828,162千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,210千円は、主に親会社の本社建物及び設備の改修・改良工事に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,627,624	7,619,745	39,247,369	-	39,247,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220,921	14,369	1,235,290	1,235,290	-
計	32,848,545	7,634,114	40,482,660	1,235,290	39,247,369
セグメント利益	716,096	665,765	1,381,861	930,120	451,741
セグメント資産	37,960,455	8,583,214	46,543,670	11,112,780	57,656,450
その他の項目					
減価償却費	960,031	273,732	1,233,763	115,778	1,349,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	619,552	623,025	1,242,577	161,532	1,404,110

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 930,120千円には、セグメント間取引 1,235,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用305,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,112,780千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等918,949千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,031,729千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161,532千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,074,043	5,779,882	229,117	38,083,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,715,297	6,306,271	225,800	39,247,369

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,062,631	買掛金	1,904,120

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,827,310	買掛金	2,688,093

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	226.36円	231.34円
1株当たり当期純利益金額または純損失金額()	4.89円	3.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または純損失()(千円)	327,225	252,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失()(千円)	327,225	252,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,955	66,953

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,156,014	15,489,213
普通株主に係る純資産額(千円)	15,156,014	15,489,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,955	66,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000,000	6,184,610	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,975,368	5,379,930	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	72,605	84,536	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,362,257	11,672,727	0.89	平成27年4月30日～平成32年9月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,575	262,817	-	平成27年4月30日～平成33年3月31日
その他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	566,554	515,569	0.50	(注)1
合計	24,114,361	24,100,190	-	-

(注)1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,430,072	3,529,215	2,445,360	1,187,360
リース債務	76,493	67,028	51,738	30,449

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第107期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	8,875,004	18,399,522	28,657,255	39,247,369
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	187,245	21,764	78,075	467,361
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	204,868	127,945	289,759	252,407
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.06	1.91	4.33	3.77

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.06	1.15	2.42	8.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,000,371	4,056,115
受取手形	2,444,619,752	2,501,340
売掛金	2,313,271	2,359,308
製品	1,824,559	1,564,827
仕掛品	3,647,600	4,069,238
原材料及び貯蔵品	1,085,978	1,114,291
前払費用	91,408	92,720
繰延税金資産	274,089	400,182
未収入金	2,412,033	2,618,646
従業員に対する短期貸付金	4,591	4,716
その他	2,41,080	2,104,087
貸倒引当金	6,200	3,500
流動資産合計	18,128,536	20,634,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950,547	1,956,980
減価償却累計額	5,864,052	6,123,089
建物(純額)	3,638,494	3,439,891
構築物	1,150,1784	1,151,6922
減価償却累計額	1,298,996	1,322,075
構築物(純額)	202,788	194,847
機械及び装置	1,30,281,949	1,31,220,918
減価償却累計額	24,809,530	25,538,757
機械及び装置(純額)	5,472,418	5,682,160
車両運搬具	64,424	65,822
減価償却累計額	60,306	62,050
車両運搬具(純額)	4,118	3,772
工具、器具及び備品	1,1,811,180	1,1,997,027
減価償却累計額	1,494,430	1,609,220
工具、器具及び備品(純額)	316,750	387,807
土地	1,14,572,951	1,14,572,951
建設仮勘定	1,486,015	1,187,627
有形固定資産合計	25,693,537	25,469,058
無形固定資産		
ソフトウェア	112,642	79,289
その他	13,186	6,266
無形固定資産合計	125,828	85,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,555	1,698,875
関係会社株式	780,536	880,550
出資金	43,950	43,950
従業員に対する長期貸付金	17,542	19,376
長期前払費用	4,037	55,906
繰延税金資産	1,249,189	998,802
長期未収入金	2,427,851	2,405,194
その他	39,297	33,152
貸倒引当金	199,100	190,300
投資その他の資産合計	4,101,858	3,945,506
固定資産合計	29,921,224	29,500,120
資産合計	48,049,761	50,134,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,210,857	2,781,804
買掛金	5,549,575	7,159,063
短期借入金	3,900,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,536,000	1,488,000
リース債務	60,974	63,798
未払金	525,597	494,390
未払費用	121,086	113,010
未払法人税等	36,851	44,066
未払消費税等	48,961	52,126
預り金	27,969	24,010
従業員預り金	566,554	515,550
前受収益	4,959	7,833
設備関係支払手形	365,457	210,681
賞与引当金	167,360	168,040
その他	32,093	40,300
流動負債合計	18,978,299	20,354,677
固定負債		
長期借入金	1,102,000	1,107,200
リース債務	116,725	212,349
再評価に係る繰延税金負債	3,533,526	3,533,526
退職給付引当金	1,359,956	1,186,373
資産除去債務	32,337	32,923
長期未払金	10,543	10,543
その他	3,870	3,870
固定負債合計	15,256,958	15,699,585
負債合計	34,235,258	36,054,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,866	328,395
利益剰余金合計	222,533	469,062
自己株式	8,734	9,031
株主資本合計	8,057,149	8,303,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,473	418,632
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
評価・換算差額等合計	5,757,353	5,776,512
純資産合計	13,814,502	14,079,894
負債純資産合計	48,049,761	50,134,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 30,790,161	1 31,541,775
売上原価		
製品期首たな卸高	1,633,377	1,824,559
当期製品製造原価	25,451,759	25,774,868
当期製品仕入高	2,038,872	1,753,661
合計	29,124,009	29,353,089
他勘定振替高(は受入高)	2 96,630	2 160,652
製品期末たな卸高	1,824,559	1,564,827
売上原価合計	27,396,080	27,948,914
売上総利益	3,394,081	3,592,861
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	883,911	955,567
役員報酬	198,303	147,420
給料及び賃金	1,078,132	1,010,026
賞与引当金繰入額	45,520	43,650
退職給付費用	107,758	69,434
旅費及び交通費	186,175	164,166
減価償却費	175,891	138,175
貸倒引当金繰入額	44,600	11,400
その他	925,012	837,770
販売費及び一般管理費合計	3,556,105	3,354,811
営業利益又は営業損失()	162,024	238,050
営業外収益		
受取利息	1,761	1,441
有価証券利息	70	-
受取配当金	1 39,662	1 97,647
受取賃貸料	1 231,825	1 288,513
その他	41,047	14,718
営業外収益合計	314,367	402,322
営業外費用		
支払利息	178,324	159,855
賃貸費用	109,509	152,170
退職給付費用	225,152	214,479
その他	58,478	67,861
営業外費用合計	571,464	594,366
経常利益又は経常損失()	419,121	46,006
特別利益		
固定資産売却益	3 9,253	3 2,246
投資有価証券売却益	26,632	350,021
特別利益合計	35,885	352,267
特別損失		
固定資産除却損	4 37,836	4 11,023
会員権評価損	2,880	-
特別損失合計	40,716	11,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	423,951	387,250
法人税、住民税及び事業税	21,500	27,000
法人税等調整額	58,344	113,721
法人税等合計	79,844	140,721
当期純利益又は当期純損失()	503,796	246,529

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	585,662	726,329	8,477	8,561,203	
当期変動額									
当期純損失（ ）					503,796	503,796		503,796	
自己株式の取得							257	257	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	503,796	503,796	257	504,054	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	81,866	222,533	8,734	8,057,149	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	271,184	5,357,880	5,629,064	14,190,267
当期変動額				
当期純損失（ ）				503,796
自己株式の取得				257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128,289		128,289	128,289
当期変動額合計	128,289	-	128,289	375,764
当期末残高	399,473	5,357,880	5,757,353	13,814,502

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	81,866	222,533	8,734	8,057,149	
当期変動額									
当期純利益					246,529	246,529		246,529	
自己株式の取得							296	296	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	246,529	246,529	296	246,232	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	328,395	469,062	9,031	8,303,382	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	399,473	5,357,880	5,757,353	13,814,502
当期変動額				
当期純利益				246,529
自己株式の取得				296
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,159		19,159	19,159
当期変動額合計	19,159	-	19,159	265,391
当期末残高	418,632	5,357,880	5,776,512	14,079,894

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。
 財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,053,722千円	1,884,152千円
構築物	84,705千円	80,669千円
機械及び装置他	3,431,415千円	2,936,684千円
土地	11,519,026千円	11,519,026千円
計	17,088,870千円	16,420,533千円

対応する担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,360,000千円	4,880,000千円
長期借入金	10,200,000千円	10,720,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,957,642千円	2,310,128千円
売掛金	1,022,528千円	1,184,854千円
その他関係会社に対する資産合計	709,878千円	806,491千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41,000千円	34,000千円
(うち関係会社)	3,000千円	34,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	793,596千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,874,248千円	11,100,056千円
受取配当金	300千円	60,000千円
受取賃貸料	191,178千円	187,608千円

2 主として副産物の売却等に伴う受入であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,246千円
車両運搬具	7,638千円	- 千円
土地	1,614千円	- 千円
計	9,253千円	2,246千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	535千円	292千円
機械及び装置	33,811千円	8,825千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,489千円	1,905千円
計	37,836千円	11,023千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	777,536	877,550
関連会社株式	3,000	3,000
計	780,536	880,550

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	72,976千円	68,756千円
退職給付引当金	482,102千円	419,351千円
投資有価証券・出資金評価損	258,082千円	258,082千円
賞与引当金	64,115千円	59,586千円
棚卸資産評価損	61,451千円	19,181千円
未払費用	9,717千円	9,156千円
未払事業税	5,645千円	6,116千円
減損損失	6,882千円	6,882千円
資産除去債務等	17,218千円	16,504千円
繰越欠損金	1,281,741千円	1,212,201千円
その他	27,922千円	24,588千円
繰延税金資産小計	2,287,855千円	2,100,408千円
評価性引当額	550,045千円	476,784千円
繰延税金資産合計	1,737,809千円	1,623,624千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,302千円	218,874千円
その他	6,228千円	5,765千円
繰延税金負債合計	214,530千円	224,639千円
差引：繰延税金資産の純額	1,523,278千円	1,398,985千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,533,526千円	3,533,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.3%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	-	5.2%
受取配当金等一時差異でない項目	-	7.6%
住民税均等割等	-	7.0%
評価性引当額の増減	-	18.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.9%
その他	-	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.3%から当事業年度の35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が34,301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	9,502,547	65,701	5,268	9,562,980	6,123,089	264,012	3,439,891
構築物	1,501,784	15,138	-	1,516,922	1,322,075	23,079	194,847
機械及び装置	30,281,949	969,171	30,202	31,220,918	25,538,757	748,720	5,682,160
車輛運搬具	64,424	1,397	-	65,822	62,050	1,743	3,772
工具、器具及び備品	1,811,180	209,071	23,224	1,997,027	1,609,220	135,962	387,807
土地	14,572,951	-	-	14,572,951	-	-	14,572,951
建設仮勘定	1,486,015	834,879	1,133,267	1,187,627	-	-	1,187,627
有形固定資産計	59,220,853	2,095,360	1,191,962	60,124,251	34,655,193	1,173,517	25,469,058
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	514,830	435,541	65,433	79,289
その他	-	-	-	6,266	-	-	6,266
無形固定資産計	-	-	-	521,097	435,541	65,433	85,556
長期前払費用	7,423	60,833	8,883	59,373	3,466	1,642	55,906

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	903,071千円
建設仮勘定	板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備)	450,740千円
建設仮勘定	福島工場 (異形鋼製造等設備)	303,241千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	205,300	3,500	-	15,000	193,800
賞与引当金	167,360	168,040	167,360	-	168,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額のおの他のうち6,200千円は一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であり、8,800千円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び個別引当の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月12日関東財務局長に提出。

第107期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第107期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。